

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,938,094,093	固定負債	51,643,910,420
有形固定資産	65,247,848,427	地方債	49,094,691,420
事業用資産	55,861,023,150	長期未払金	-
土地	21,254,799,146	退職手当引当金	2,549,219,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	80,740,715,440	その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,274,407,919	流動負債	4,852,218,630
工作物	2,348,947,596	1年内償還予定地方債	4,547,991,049
工作物減価償却累計額	△ 1,482,740,242	未払金	512,800
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229,148,121
航空機	-	預り金	74,566,660
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	762,430,125	負債合計	56,496,129,050
その他減価償却累計額	△ 478,199,746	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,989,478,580	固定資産等形成分	69,927,559,656
インフラ資産	8,377,186,353	余剰分(不足分)	△ 55,046,746,001
土地	143,297,134		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,739,984,036		
工作物減価償却累計額	△ 3,793,298,378		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	287,203,561		
物品	3,898,674,108		
物品減価償却累計額	△ 2,889,035,184		
無形固定資産	15,146,788		
ソフトウェア	15,146,788		
その他	-		
投資その他の資産	4,675,098,878		
投資及び出資金	2,523,092,472		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,490,730,472		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,615,690		
長期貸付金	-		
基金	1,771,594,209		
減債基金	10,130,096		
その他	1,761,464,113		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,438,848,612		
現金預金	710,846,009		
未収金	73,330,689		
短期貸付金	886,600		
基金	653,785,314		
財政調整基金	653,785,314		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	71,376,942,705	純資産合計	14,880,813,655
		負債及び純資産合計	71,376,942,705

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,711,543,606
業務費用	10,182,596,772
人件費	3,533,707,413
職員給与費	2,870,140,567
賞与等引当金繰入額	229,148,121
退職手当引当金繰入額	247,380,000
その他	187,038,725
物件費等	6,278,290,310
物件費	3,712,336,913
維持補修費	98,115,303
減価償却費	2,460,908,936
その他	6,929,158
その他の業務費用	370,599,049
支払利息	235,825,216
徴収不能引当金繰入額	-
その他	134,773,833
移転費用	15,528,946,834
補助金等	5,166,323,098
社会保障給付	7,928,524,410
他会計への繰出金	2,427,125,642
その他	6,973,684
経常収益	612,071,858
使用料及び手数料	349,126,163
その他	262,945,695
純経常行政コスト	25,099,471,748
臨時損失	148,967,538
災害復旧事業費	-
資産除売却損	148,523,986
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	443,552
臨時利益	22,924,224
資産売却益	17,747,568
その他	5,176,656
純行政コスト	25,225,515,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,740,851,263	68,717,704,260	△ 54,976,852,997
純行政コスト(△)	△ 25,225,515,062		△ 25,225,515,062
財源	26,194,432,257		26,194,432,257
税金等	18,031,561,442		18,031,561,442
国県等補助金	8,162,870,815		8,162,870,815
本年度差額	968,917,195		968,917,195
固定資産等の変動(内部変動)		1,038,810,199	△ 1,038,810,199
有形固定資産等の増加		4,777,483,161	△ 4,777,483,161
有形固定資産等の減少		△ 3,899,219,753	3,899,219,753
貸付金・基金等の増加		1,372,673,776	△ 1,372,673,776
貸付金・基金等の減少		△ 1,212,126,985	1,212,126,985
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	171,045,197	171,045,197	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,139,962,392	1,209,855,396	△ 69,893,004
本年度末純資産残高	14,880,813,655	69,927,559,656	△ 55,046,746,001

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,051,058,905
業務費用支出	7,522,112,071
人件費支出	3,388,837,234
物件費等支出	3,832,054,212
支払利息支出	235,825,216
その他の支出	65,395,409
移転費用支出	15,528,946,834
補助金等支出	5,166,323,098
社会保障給付支出	7,928,524,410
他会計への繰出支出	2,427,125,642
その他の支出	6,973,684
業務収入	25,901,787,078
税収等収入	18,309,831,883
国県等補助金収入	6,982,809,151
使用料及び手数料収入	348,525,983
その他の収入	260,620,061
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,850,728,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,776,459,646
公共施設等整備費支出	3,566,737,590
基金積立金支出	1,124,275,391
投資及び出資金支出	79,506,065
貸付金支出	5,940,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,171,679,845
国県等補助金収入	1,180,061,664
基金取崩収入	964,454,000
貸付金元金回収収入	5,215,200
資産売却収入	21,948,981
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,604,779,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,378,705,711
地方債償還支出	4,378,705,711
その他の支出	-
財務活動収入	4,024,511,000
地方債発行収入	4,024,511,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 354,194,711
本年度資金収支額	△ 108,246,339
前年度末資金残高	744,525,688
本年度末資金残高	636,279,349

前年度末歳計外現金残高	75,845,387
本年度歳計外現金増減額	△ 1,278,727
本年度末歳計外現金残高	74,566,660
本年度末現金預金残高	710,846,009

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

五所川原市固定資産評価基準に基づき、評価を行います。

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

高等看護学院特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物：50,274,407,919円

事業用資産／工作物：1,482,740,242円

事業用資産／船舶：0円

事業用資産／浮標等：0円

事業用資産／航空機：0円

事業用資産／その他：478,199,746円

インフラ資産／建物：0円

インフラ資産／工作物：3,793,298,378円

インフラ資産／その他：0円

物品：2,889,035,184円

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望めます。）

インフラ資産／工作物 新庁舎アクセス道路バス停留所前歩道 五所川原市字布屋町地
内：取得価額 22,177,606円 減価償却累計額 887,104円